

・下記でを使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 ・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の株式市場

市場の動向

日本株式市場の代表的な指数である東証株価指数(TOPIX)は、3日比で0.29%下落しました。
 企業業績の拡大期待から株価の先高観が依然として根強いものの、昨年末にかけて株価が急騰したことにより、相場上昇の速さを警戒した売りが出たことなどから、日本株式市場は下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 14日発表 経常収支(11月)
- 16日発表 機械受注(11月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

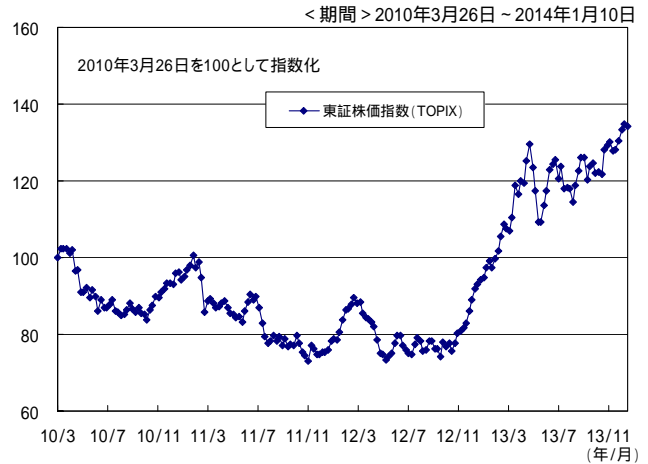
騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率

-0.29%

先週の相場動向



東証株価指数 (TOPIX)	2014/1/3	2014/1/10	騰落率
	1,302.29	1,298.48	-0.29%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界の株式市場

市場の動向

海外株式市場全体の動きを表す代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI指数は、3日比円ベースで、0.33%上昇しました。
 米国株式市場(現地通貨ベース)は、11月の米貿易赤字が市場予想より縮小したことや、冴えない12月の米雇用統計の結果を受けて量的金融緩和策の縮小ペースが穏やかになるとの観測が広がったことなどから、小幅に上昇しました。
 欧州株式市場(現地通貨ベース)は、アイルランドをはじめとする欧州周縁国の国債利回りが低下したこと、12月の中国輸入が良好な結果であったこと、欧州大手自動車メーカーや欧州高級品小売企業の業績が好調であったことなどをを受けて、小幅に上昇しました。
 アジア(日本を除く)オセアニア株式市場(現地通貨ベース)は12月の中国輸入が好材料となりましたが、同国での資金流動性のひっ迫懸念や商品市況の軟調な推移などから、小幅に下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 14日発表 ユーロ圏鉱工業生産指数(11月)
- 14日発表 米小売売上高(12月)
- 17日発表 米住宅着工件数(12月)
- 17日発表 米鉱工業生産指数(12月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

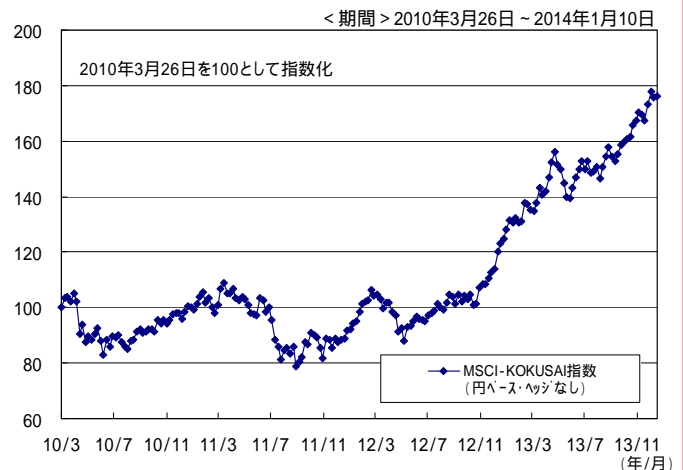
騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率

0.33%

先週の相場動向



MSCI-KOKUSAI指数 (円ベース・ヘッジなし)	2014/1/3	2014/1/10	騰落率
	2,042.14	2,048.82	0.33%
円/ドル	104.48円	104.15円	-0.32%
円/ユーロ	142.23円	142.39円	0.11%

<指数出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

<為替出所> 当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記でを使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 ・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の債券市場

市場の動向

日本の債券市場動向を表す代表的な指標であるNOMURA-BPI総合は、3日比で0.31%上昇しました。
 日本債券市場は、昨年末の金利上昇を受けて機関投資家の国債購入意欲が改善したことや、10年国債入札において、堅調な投資家需要が確認されたことなどをを受けて、上昇して始まりました。その後は、週末に米国経済指標の発表を控えて、海外金融市場や円安の動向を見極めたいとの見方などから、積極的な国債購入は手控えられたものの、日本債券市場は上昇幅を小幅に拡大しました。
 長期金利の指標となる10年国債利回りは、3日比で低下(価格は上昇)し、0.70%となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 14日発表 景気ウォッチャー調査(12月) など

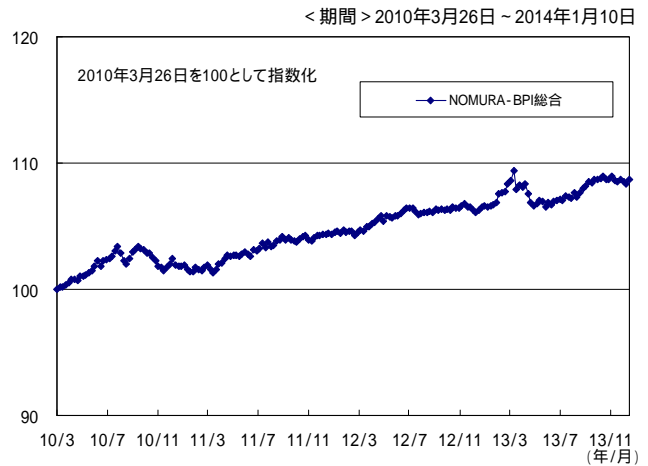
	2014/1/3	2014/1/10	変化幅
日本10年国債利回り	0.74%	0.70%	-0.04%

ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

< 出所 > ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊
 騰落率がマイナスの場合: 😞
 騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
0.31%	😊



NOMURA-BPI総合	2014/1/3	2014/1/10	騰落率
	350.09	351.19	0.31%

< 出所 > ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

世界の債券市場

市場の動向

世界債券市場の動きを示す代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、3日比円ベースで0.31%上昇しました。
 米国債券市場(現地通貨ベース)は、12月の米雇用統計における非農業部門雇用者数変化が市場予想よりも悪化したことなどを背景にして、債券利回りは低下(価格は上昇)しました。
 欧州債券市場(現地通貨ベース)では、ECB(欧州中央銀行)がフォワードガイダンスを強化したことや、米国債券市場で利回りが低下したことなどから、ドイツ国債利回りは低下しました。
 為替は、3日比で円/ドルレートは円高・ドル安、円/ユーロレートは円安・ユーロ高となりました。

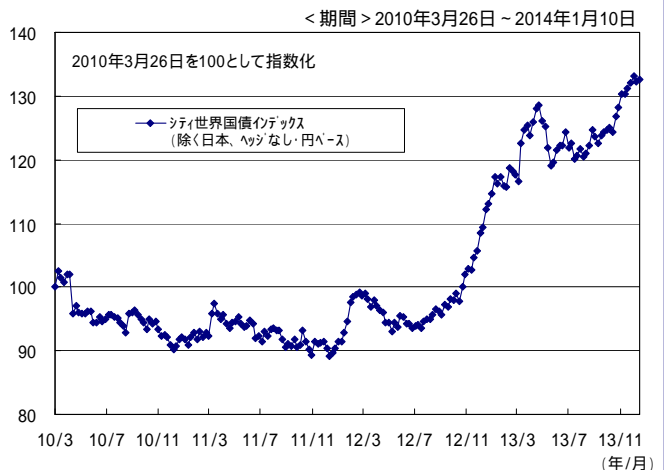
今後発表予定の主な経済指標など

- 14日発表 ユーロ圏鉱工業生産指数(11月)
- 14日発表 米小売売上高(12月)
- 15日発表 ユーロ圏貿易収支(11月)
- 16日発表 ユーロ圏CPI(消費者物価指数、12月)
- 16日発表 米CPI(12月)
- 17日発表 米シシガン大学消費者信頼感指数(1月)など

	2014/1/3	2014/1/10	変化幅
米国10年国債利回り	2.99%	2.86%	-0.14%
ドイツ10年国債利回り	1.94%	1.84%	-0.10%

騰落率がプラスの場合: 😊
 騰落率がマイナスの場合: 😞
 騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
0.31%	😊



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2014/1/3	2014/1/10	騰落率
	407.69	408.95	0.31%
円/ドル	104.48円	104.15円	-0.32%
円/ユーロ	142.23円	142.39円	0.11%

< 指数出所 > ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

< 為替出所 > 当該日ロンドン時間16時発表のWMOロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Global Markets Inc.の知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Global Markets Inc.が有しています。

< 出所 > ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
 ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

・下記でを使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 ・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。 ・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

J-REIT市場

市場の動向

J-REIT市場(東証REIT指数(配当込み))は、3日比で2.15%下落しました。国内株式市場が下落したことなどが背景にあります。

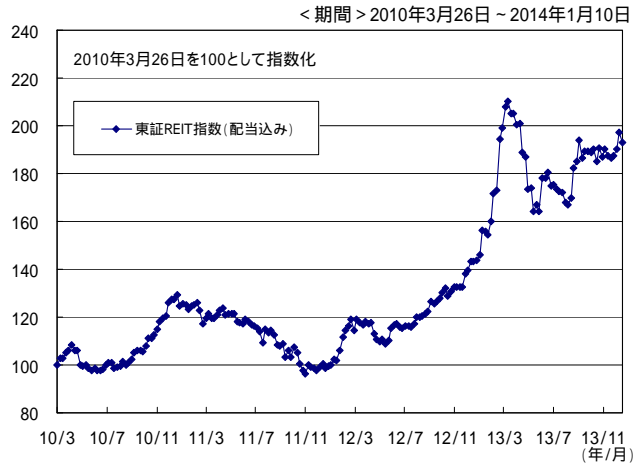
三鬼商事が発表した12月末時点の東京都心5区の平均空室率は7.34%となり、前月末の7.52%から0.18%低下しました。12月は新築・既存ビルともに大型成約の動きが見られたことなどから、同地区における空室面積が減少しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 14日発表 景気ウォッチャー調査(12月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊	先週の騰落率	先週の相場動向
騰落率がマイナスの場合: 😞	-2.15%	📉
騰落率が横ばいの場合: 😐		



東証REIT指数(配当込み)	2014/1/3	2014/1/10	騰落率
	2,524.39	2,470.01	-2.15%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
 東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界のREIT市場

市場の動向

世界REIT市場(S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み))は、3日比円ベースで、1.14%上昇しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、12月の米雇用統計において、非農業部門の雇用者数が市場予想よりも悪化したことを受けて、量的金融緩和と縮小の観測が後退したことなどから上昇しました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、12月の独雇用統計において、失業者数が前月比で改善したことなどから上昇しました。

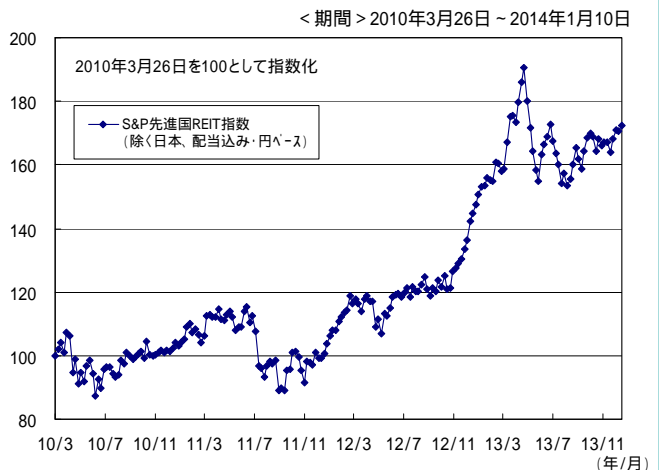
豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、11月の豪小売売上高が前月比で上昇したことなどから上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 14日発表 ユーロ圏鉱工業生産指数(11月)
- 14日発表 米小売売上高(12月)
- 15日発表 ユーロ圏貿易収支(11月)
- 16日発表 ユーロ圏CPI(12月)
- 16日発表 米CPI(12月)
- 17日発表 米シガン大学消費者信頼感指数(1月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊	先週の騰落率	先週の相場動向
騰落率がマイナスの場合: 😞	1.14%	😊
騰落率が横ばいの場合: 😐		



S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み・円ベース)	2014/1/3	2014/1/10	騰落率
	627.75	634.89	1.14%
円/ドル	104.48円	104.15円	-0.32%
円/ユーロ	142.23円	142.39円	0.11%

<指数出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
 <為替出所> 当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード・&・プアーズファイナンシャル・サービシズエル・エルシーの所有する登録商標です。

・下記でを使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 ・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

新興国の株式市場

市場の動向

新興国株式市場全体の動きを表す代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、3日比円ベースで、1.26%下落しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、シャドーバンキング問題に対する規制強化へのガイドライン発表や、資金流動性のひっ迫懸念などを受けて下落しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、11月の鉱工業生産指数が市場予想を上回ったものの、格下げに対する懸念や中国経済の先行き不透明感の高まりなどを受けて下落しました。

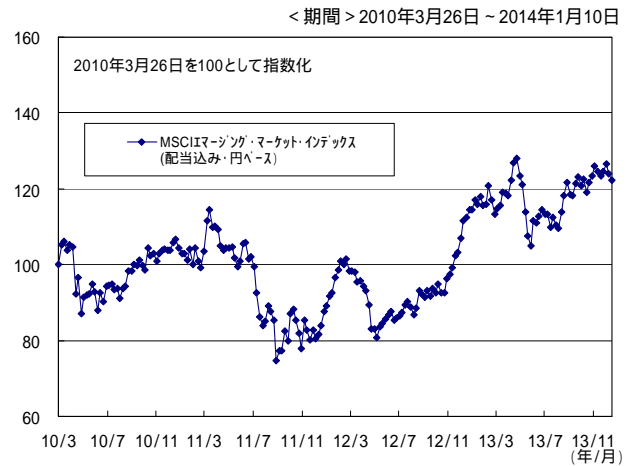
南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、12月のHSBC PMI(購買担当者景気指数)が前月から低下したことや、プラチナ業界でのストライキ拡大が懸念されたことなどから下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 15日発表 南アフリカ小売売上高(11月)
- 15日発表 ブラジル政策金利
- 16日発表 ブラジル小売売上高(11月) など

騰落率がプラスの場合: 😊
 騰落率がマイナスの場合: 😞
 騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
-1.26%	😞



MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)	2014/1/3	2014/1/10	騰落率
	1,644.72	1,624.00	-1.26%

< 出所 > FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

新興国の債券市場

市場の動向

新興国債券市場全体の動きを示す代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、3日比円ベースで、0.44%上昇しました。

メキシコでは、11月の鉱工業生産指数が市場予想を下回り、12月の名目賃金も伸び悩むなど、メキシコ景気の回復ペースの弱さが示されたことなどから、同国の債券指数は下落しました。

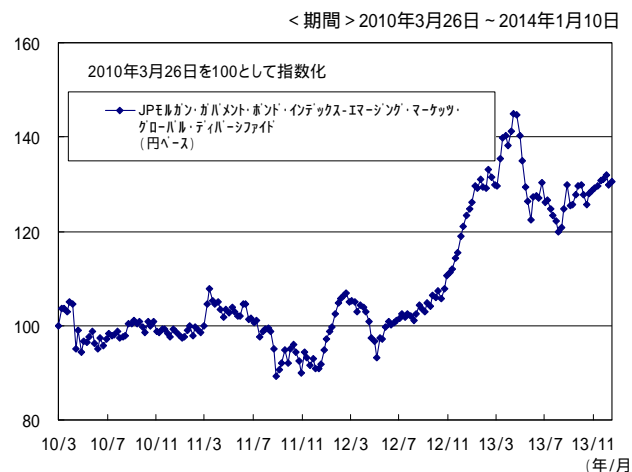
トルコでは、12月のインフレ率が市場予想を上回った一方で、11月の鉱工業生産指数は市場予想を上回る伸びとなりました。昨年末からの金利上昇(価格は下落)の反動などから、同国の債券指数は上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 14日発表 トルコ経常収支(11月)
- 15日発表 南アフリカ製造業PMI(12月)
- 16日発表 ブラジル小売売上高(11月) など

騰落率がプラスの場合: 😊
 騰落率がマイナスの場合: 😞
 騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
0.44%	😊



JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)	2014/1/3	2014/1/10	騰落率
	253.11	254.24	0.44%

< 出所 > ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(JP Morgan Government Bond Index-Emerging Markets Global Diversified)は、JP Morgan Securities LLCが公表している。現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

投資信託に係る費用について

2014年1月現在

ご購入時手数料 (上限4.2%(税込み))	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用(信託報酬) (上限2.121%(税込み))	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 (上限0.5%)	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

(ご注意) 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会